松原市	第ＫＫ０１１２―０１０６号	平成二十三年九月三十日
ゆめニティまつばら管理組合	第ＫＫ０１２１―０１１５号	平成二十三年七月二十五日
和束町	第ＫＫ０１２６―０１２０号	平成二十三年七月二十四日
相生テレビ共同受信施設組合	第ＣＧ０００１―０００１号	平成二十三年九月三十日
株式会社ヒロエー	第ＣＧ００６４―００５８号	平成二十三年九月三十日
株式会社メイジュウ	第ＣＧ００７８―００７１号	平成二十三年八月四日
海南テレビ共同受信施設組合	第ＳＫ００１５―００１３号	平成二十三年七月二十四日
甲浦テレビ共同聴視施設組合	第ＳＫ００２０―００１８号	平成二十三年七月二十五日
橘町テレビ共同受信施設組合	第ＳＫ００４０―００３８号	平成二十三年六月三十日
由岐テレビ共同受信施設組合	第ＳＫ００５９―００５７号	平成二十三年七月二十四日
有田有線テレビ組合	第ＫＳ０００６―０００６号	平成二十三年七月二十五日
鹿児島県	第ＫＳ００２０―００１９号	平成二十三年七月二十五日
財団法人北九州ケーブルビジョン	第ＫＳ００２７―００２６号	平成二十三年七月二十四日
福岡県	第ＫＳ００８８―００８６号	平成二十三年七月三十一日

○総務省告示第八十七号

電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第六条第四項第二号の規定に基づき、平成元年郵政省告示第四十二号（特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件）の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十六日

総務大臣　川端　達夫

第一項第三号㈠の表周波数の欄中「九二〇・四MHz」を「九二八MHz」に改め、第七項第三号の表周波数の欄中「七五・五一七五MHz」を「七五・五一二五MHz」に改め、第十項第二号㈠ウ中「二〇〇kHz」を「四〇〇kHz」に改め、第十三項の表空中線電力の欄中「〇・〇一ワット以下」を「〇・〇二ワット以下」に改め、第十四項の表を次のように改める。

周波数	空中線電力	備考
一四二・九四MHz	一ワット以下	単向通信方式、単信方式又は同報通信方式
一四二・九五MHz		
一四二・九六MHz		
一四二・九七MHz		
一四二・九八MHz		

○総務省告示第八十八号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第四十九条の十四の規定に基づき、平成元年郵政省告示第四十九号（特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件）の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十六日

総務大臣　川端　達夫

第二項ただし書を削り、同項の表中

国際輸送用データ伝送用	一秒　注7

を

国際輸送用データ伝送用	一秒　注7	一ミリ秒
動物検知通報システム用	六〇〇秒　注10	一秒　注10

に改め、同表に次の注を加える。

注10　空中線電力が一〇ミリワット以下の無線設備については、表の値にかかわらず、五秒間当たりの送信時間の総和は一秒以下であること。

第三項第一号中「限る。）」の下に「、動物検知通報システム用」を加える。

第五項第六号中「無線設備」の下に「のうち、その空中線電力が一〇ミリワット以下であるもの」を加える。

○総務省告示第八十九号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）別表第三号第22の規定に基づき、平成十九年総務省告示第三百六十八号（別に定める特定小電力無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値を定める件）の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十六日

総務大臣　川端　達夫

第三項中「であって、空中線電力が等価等方輻射電力で一〇〇マイクロワット以下であるもの」を削り、同項の表を次のように改める。

帯域外領域及びスプリアス領域の境界の周波数	帯域外領域におけるスプリアス発射の強度の許容値	スプリアス領域における不要発射の強度の許容値
搬送波から（±）六二・五kHz	二・五マイクロワット以下又は基本周波数の平均電力より四〇デシベル低い値。ただし、送信空中線の絶対利得が〇デシベル以下の場合にあっては、等価等方輻射電力で二・五マイクロワット以下又は基本周波数の平均電力より四〇デシベル低い値	二・五マイクロワット以下又は基本周波数の搬送波電力より四三デシベル低い値。ただし、送信空中線の絶対利得が〇デシベル以下の場合にあっては、等価等方輻射電力で二・五マイクロワット以下又は基本周波数の搬送波電力より四三デシベル低い値

○総務省告示第九十号

平成二十年総務省告示第四百八十一号（一四二・九三MHzを超え一四二・九九MHz以下の周波数の電波を使用する特定小電力無線局の無線設備が自動的に送信又は受信する識別符号を管理する者を定める件）は、平成二十四年三月二十六日限り、廃止する。

平成二十四年三月二十六日

総務大臣　川端　達夫